

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）との連携強化に関する覚書締結について

京都中央信用金庫（理事長 白波瀬 誠）は、地域企業の海外展開支援を充実させるため、独立行政法人日本貿易振興機構京都貿易情報センター（以下「ジェトロ京都」といいます。）と「京都府の中堅・中小企業等の海外展開における連携強化に関する覚書」を締結いたしましたので、お知らせいたします。

本覚書締結により、ジェトロが有する多様な支援メニュー・海外ネットワーク（海外55カ国76事務所等）と、当金庫が深く根差す地域・企業ネットワークを相互活用し、取引先中小企業等への広く充実した海外展開支援を展開、創造してまいります。

記

【概要】

1. 締結日

2022年3月30日



京都中央信用金庫 白波瀬理事長（左） ジェトロ 信谷副理事長（右）

2. 覚書による連携内容骨子

- ① ジェトロ京都に対し、平成 22 年 12 月 21 日決定に基づく「中小企業等海外交流支援制度」の下、職員を出向者として派遣
- ② 京都府の中堅・中小企業等への共同訪問・情報提供
- ③ 京都府の個別の中堅・中小企業等からの相談に対する共同対応
- ④ 京都府の海外展開に係る取組（セミナー等）での相互協力
- ⑤ その他両者が合意した事業

3. 実施を予定する具体的な取組

覚書に基づき、主に以下の取り組みについて連携し実施を推し進めます。

	取組事項	主な取組内容
1	ジェトロ支援事業・サービスの供給体制構築	当金庫職員向け勉強会の開催等の啓発を図るとともに、ジェトロ派遣職員及び派遣経験者が核となり供給・サポート体制を構築する。また共催による企業向け事業説明会やセミナーを展開しジェトロ事業・サービスの浸透を図る。
2	食品・農林水産事業者の海外展開の実現	当金庫がネットワークを持つ食品・農林水産事業者に対して、ジェトロの海外事務所（55 カ国 76 事務所）から寄せられる現地引き合い案件を継続的に供給し、海外展開・販路拡大の実現を図る。
3	ジェトロが展開するデジタル・オンライン領域の支援ツール・プラットフォーム活用促進	コロナ禍に即した支援展開として、「Japan Street」（常設マッチングサイト）「Japan Linkage」（海外オンライン見本市参加）「Japan Mall」（越境 EC プロジェクト）等の事業、海外現地とのオンライン商談等を取引先企業へ供給する。
4	当金庫の既存支援事業に対する協力	当金庫が進めている以下の事業に対して、ジェトロのリソースやネットワークを活用した協力、事業の底上げや出口戦略等を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ● 中国向け越境 EC モール「京都優品跨境商城」運用により、中国消費者へダイレクトな販売・情報発信機会を提供する海外版 BtoC 支援事業 ● 京都の伝統モノづくり事業者に対する新製品開発・見本市出展等を支援する「INSPIRATION OF KYOTO」事業

以上